

「産業連関表」の作成意義と活用方法を学ぶ

——長崎県五島市の事例から

柳原 友子

令和六年四月二三日（火）、都道府県会館にて「しまづくりフォーラム（公益財団法人日本離島センター主催）」が開催された。

多くの離島では、漁業をはじめ海洋に関わりの深い産業が基幹となっており。今後、これら海洋関連産業の振興を効率的かつ効果的に実現していくためには、地域の実情に即して同産業の経済波及効果を数値化し、詳細な検討に基づいて政策を立案・実践していく取り組みが求められている。そこで今回は、同四年度に公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所と（株）長野漁港技術事務所の長野 章氏らが共同で作成した「長崎県五島市の産業連関表」の作成過程や経済波及効果の分析方法

を事例に、離島市町村が産業連関表を作成ことの意義や政策の現場での活用方法などについて報告、討論がなされた。

講演①

五島市産業連関表の普及について

（公財）笹川平和財団海洋政策研究所

田中 元^{はら}

笹川平和財団海洋政策研究所（OPP）

では、将来の世代に健全な状態で海洋を引き継ぐために、海洋に関する多様な問題に対処することができ、新たな海洋ガバナンスの確立を目指している。この目的の達成に向けて、海洋関連産業の経済波及効果をエビデンス（根拠）に基づき詳細に評価・分析し、

効率的な政策立案を実現していくことが求められる。さまざまな政策評価手法があるなかで、「海洋産業連関表」は非常に有効であると考えている。

海洋産業連関表の先駆的な事例として、長野氏らが函館市ほか北海道の自治体で作成した連関表が挙げられる。しかし、その作成には多大な時間的・費用的なコストがかかるため、連関表の作成に取り組めていない、中断している自治体も多い。そこで近年、OPP



田中 元 笹川平和財団海洋政策研究所研究員。

RⅠが業務委託する形でいくつかの自治体において作成を再開した。

長崎県五島市では、令和四年度に産業連関表を作成（①作る）、翌五年に市の関係者に向けて同表を紹介し（②伝える）、今年二月には「第二期五島市まち・ひと・しごと創生ビジョン・総合戦略」を対象に市の関係者に同表を使用してもらい、政策の経済効果を明らかにする（③使われる）という、一連の取り組みがなされた。

講演②

セミナーベイ法による 五島市産業連関表の 作成について

NPO法人マリンネットワーク理事長

片石 温美 あつみ

五島市産業連関表の作成は、長崎県の産業連関表をベースに、特に分析したい海洋産業について行なった現地ヒアリング調査結果などを適宜組み合わせ

せる「セミナーベイ法」を用いた。これにより、労力を最低限に抑えつつ、地域の付加価値（特性）を表出させることができた。

具体的には、県の産業分類における「水産業」を五島市の漁業の特徴に合わせて「沿岸漁業」「沖合漁業」「マグロ養殖」など計六つの部門に細分化、同様に「食料品」も「水産加工」と「その他食料品」の二つに分けた。ほかにも「洋上風力」「水運」「飲食」「宿泊」を独自に設定するなど市の産業構造を反映した。

生産額の推計においては、漁業協同組合の報告書を用いたほか、事業者ヒアリング結果を使った「積上法」と、



片石温美 マリンネットワーク理事長。

国勢調査や経済センサスなどを用いる「按分法」を組み合わせている。設定部門の投入金額については、漁協や規模の大きい企業に対して経費構造調査を行ない、その結果を用いた。

連関表から得られる生産（付加価値額）・分配（所得）・支出の数値を基に、地域内での二次波及効果も推計することができ、現状の整理に留まらず、具体的な政策の効果の事前把握や税収の増加額の試算など、地域の経済構造の強み・弱みなどを客観的に比較・分析することが可能となった。

講演③

五島市産業連関表を使う

（株）オイコノミクス計量計画事務所

代表取締役 横山 真吾

（株）長野漁港技術事務所代表取締役

長野 章

離島の漁村は、全国はもとより県レベルとも産業構造が異なる。特に海洋

に関わる産業の集積度が高いため、水産関連産業分析用の連関表を用いてこそ、経済構造の分析や経済政策の効果測定が可能となるといえる。

五島市における経済構造を特化係数（地域の特定の産業の相対的な集積度・強みをみる指標。生産額や事業所数などから算出）から分析すると、全国や長崎県レベルと比較して「水産業」が突出している。また「観光」のうち「宿泊」が基盤産業として強みとなっていることが分かった。逆に「飲食」は、全国・県と比較して特化係数が低く改善の余地を有する結果となった。このほか「飲食料品」「教育・研究」については、今後の政策により強みに転換させることができる可能性があり、その方向性を明らかにすることもできた。

また、五島市の新しい試みに対する分析も実施した。同市は国内で初めて浮体式洋上風力発電設備を実用化した先進地として知られているが、それに

伴う需要額（設備の施工や完成後の管理運営など地域経済への波及効果）や、ブルーカーボンクレジットの経済波及効果などを産業連関表で算定・評価するなど、今後の計画づくりなどに活かす工夫がなされた。

以上のように、産業部門別の「直接効果」「波及効果」「域内総生産（GRP）増分」「所得増分」「雇用効果」などの経済波及効果を比較・検討することで、地域の産業や住民生活に対する経済政策の効果を確認するとともに、具体的な数値に基づく事業計画の作成、住民の理解が得られる移住・定住政策の実践など、いかようにも応用が可能である点も連関表の利点といえる。使用する産業連関表の作成手法の違いによって経済波及効果の分析結果にも相違が生じる点に留意すべきであるが、特定の産業部門についての分析に「セミサーベイ法」による産業連関表を用いることにより、地域の小さな特徴を反映



横山真吾 オイコノミクス計量計画事務所代表取締役。



長野 章 長野漁港技術事務所代表取締役。

することができ。水産業など海洋産業の盛んな離島関係市町村の特性にも目を向け、数値化し政策へつなげていく上で、大いに活かされるであろう。

質疑応答

講演に続き、参加者との活発な質疑応答が行なわれた。

海業に関する政策の立案や実施に携わる参加者からの「現場においては、地域の振興へつながるように政策の展開が見えることが求められる。資源の

制約や個別の事情などにより、計画通りにはいかない現実に対して、連関表を使ってどうフォローしていくことができるのか」という質問に対し、講演者からは「個人や一企業ではなく地域全体の産業としての成功を目指し、地域の強み・弱みを産業連関表の分析によって見出した上で、現状と照らし合わせながら効率的に進めることができる」との説明があった。

「五島市の政策を立案していくにあたって、連関表の具体的な活用法が知りたい」という意見には、「市の施策を数量化することで、効率よく取り組むための優先順が見えてくる。二次波及効果を示すことで、地域全体への説得力を強めることもできる。しかしながら、今回、連関表の作成だけでなく、使うことの第一歩は踏み出したものの、現場の職員が応用を加えながら継続的に活用していくことには課題が残っている。具体的な計算方法や分析手法な

どについては専門家のサポートを受けながら、自立的な活用まで到達してほしい」と答えた。

「家内労働や自家消費など漁村特有の消費実態や就労の形態があるが、連関表にどのように反映され得るのか。統計には表れない地域が享受できる豊かさを評価することも、海業を分析していく上で課題になるのではないか」との質問には、「貨幣でないものであっても産業連関表に取り込むことは可能。人の動きや時間などを組み込むことで、相互扶助や家事労働などによる漁村の生産性を示すこともできる。今後の漁村における産業連関分析の指標としても興味深い」との回答があった。また、「産業連関表はストックではなくフローを表しているものであり、地域の豊かさのごく一部を示したにすぎない。あくまで施策を定めていく一つの指標を提供するものである」との意見も述べられた。

自治体の参加者からの「造船業の担い手の高齢化による水産業への影響について、連関表で評価が可能か」との質問に対して、「貨幣でのつながりのみを示す産業連関表だけでは難しいが、同表の作成過程において地域の人的環境などの実情を反映することは可能である」との説明があった。



産業連関表は、理論と実践との間に課題を抱えながらも、作成者と利用者との連携により改善を繰り返すことで、その有用性が増すことが、今回のフォーラムを通して明らかになった。五島市の事例なども参考に、地域特有の産業構造を踏まえた連関表を作成し、それをを用いた経済波及効果の評価・分析政策への反映などを行なう離島関係市町村が増えることに期待したい。

(かやぶきつず@みやけじま)